様式４

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　様

住　　　　所

氏名又は名称

事業税の課税免除申告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 |  | 主要品目 |  |
| 労　　働　　日　　数　　等 | 事業所所在地従業者数自家従業員数自家労働日数延労働日数 | 県内の事務所又は事業所 | 県内の事務所又は事業所 | 計 |
| 過疎地域内 | 過疎地域外 | 小計 | 過疎地域内 | 過疎地域外 | 小計 |
| ａ　　人　人日日 | 人人日日 | ｂ　　人人日日 | 人人日日 | 人人日日 | 人人日日 | 人人イ　　　日ロ 　　日 |
| 自家労働力比率 | イロ | ―――― | 所得金額分割の方法 | ａｂ | 　――― |
| 課税免除を受けようとする事業税の課税標準額 | 事業の種類 | 所得金額Ａ | 事業主控除額Ｂ | 差引課税標準額(Ａ―Ｂ) 　Ｃ | 率ａｂＤ | 課税免除を受ける課税標準額(Ｃ×Ｄ) |
| 畜産業等 | 円 |  | 円 | ―― | 円 |
| 畜産業等以外の事業 |  |  |  |  |  |
| 計 |  | 円 |  |  |  |
| 備考 |  |

様式４の記載心得

１　この申告書は事務所又は事業所の所在地（事務所又は事業所が県内に２以上あるときは、主たる事務所又は事業所の所在地）を管轄する地方局長に正副２部提出すること。

２　事業の種類欄及びこの記載心得中「畜産業等」とは、畜産業及び水産業をいうものであること。

３　「畜産業等」と「畜産業等以外の事業」を併せて行っている場合におけるそれぞれの事業に係る差引課税標準額欄には、事業主控除額控除後の総所得金額を事業主控除額控除前のそれぞれの事業に係る所得金額によりあん分して得た金額を記載すること。

４　県外に事務所又は事業所を有する場合におけるそれぞれの事業に係る差引課税標準額欄には、それぞれの事業に係る課税免除規定適用前の本県分の事業税の課税標準とすべき所得金額を記載するものとし、所得金額の各欄及び事業主控除額欄にはそれぞれの事業に係る所得金額又は事業主控除額を（　　）書きすること。

５　備考欄には、課税免除を受ける事業税の課税標準である所得の算定期間を記載すること。